

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月8日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ツムラ
【英訳名】	TSUMURA & CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 照和
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番11号
【電話番号】	(03) 6361 - 7121
【事務連絡者氏名】	経理部長 大河内 公一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番11号
【電話番号】	(03) 6361 - 7121
【事務連絡者氏名】	経理部長 大河内 公一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	86,562	87,959	112,625
経常利益 (百万円)	16,286	14,626	19,494
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,641	11,163	12,557
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,105	7,441	9,629
純資産額 (百万円)	157,537	153,544	155,702
総資産額 (百万円)	222,541	216,177	222,468
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	150.89	159.85	178.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.55	69.93	68.76
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,091	15,332	17,570
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,797	5,077	7,461
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,515	9,496	4,608
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,976	24,709	25,128

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.17	84.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(医薬品事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の非連結子会社であった株式会社夕張ツムラは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日）の売上高は、前年同期に比べ1.6%増の879億5千9百万円となりました。

営業利益は前年同期比12.8%減の139億8千5百万円、経常利益は前年同期比10.2%減の146億2千6百万円となりました。薬価改定の影響および生薬関連コストの増加等により売上原価率が前年同期比2.5ポイント上昇し、経費効率化等に努めましたが、営業利益率は15.9%（前年同期比2.6ポイント低下）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益8億7千3百万円を特別利益に計上したこと等により、前年同期比4.9%増の111億6千3百万円となりました。

主力の医療用漢方製剤全体の売上高は、昨年4月に実施された薬価改定による影響を受けながらも、前年同期に比べ1.5%伸長しました。医師面談、医療機関説明会、漢方医学セミナーを基本活動とし、基礎・臨床のエビデンス、漢方掲載の治療ガイドラインおよび漢方医学的な処方を使い分け等に関する情報提供を継続的に実施しております。

引き続き、高齢者関連領域、がん領域（支持療法）、女性関連領域の重点3領域を中心に、潜在市場の大きい漢方市場の拡大を進めてまいります。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、たな卸資産の減少および投資有価証券の売却による減少等により前連結会計年度末に比べて62億9千万円減少し、2,161億7千7百万円となりました。

負債は、未払金の減少等により前連結会計年度末に比べて41億3千1百万円減少し、626億3千3百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得等により前連結会計年度末に比べて21億5千8百万円減少し、1,535億4千4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は1.1ポイント上昇して69.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、153億3千2百万円の収入となりました。前年同期との比較では、たな卸資産が微増にとどまったこと等により42億4千1百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、50億7千7百万円の支出となりました。前年同期との比較では、投資有価証券の売却による収入等により7億2千万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、94億9千6百万円の支出となりました。前年同期との比較では、自己株式の取得による支出等により49億8千1百万円支出が増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて7億3千8百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額2億9千万円等と合わせ、247億9百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、42億4千万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
合計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,771,662	70,771,662	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
合計	70,771,662	70,771,662	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年12月31日	-	70,771	-	19,487	-	1,940

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,406,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 69,325,700	693,257	-
単元未満株式	普通株式 39,262	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	70,771,662	-	-
総株主の議決権	-	693,257	-

（注） 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有 株式数（株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
(自己保有株式) 株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2-17-11	1,406,700	-	1,406,700	1.99
合計	-	1,406,700	-	1,406,700	1.99

（注）1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株（議決権の数20個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

2 上記は、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株式名簿による記載をしておりますが、直前の基準日から自己株式の取得及び単元未満株式の買取により当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,989千株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,150	24,743
受取手形及び売掛金	41,875	43,265
商品及び製品	8,438	7,639
仕掛品	12,428	13,067
原材料及び貯蔵品	31,482	29,573
その他	14,298	13,297
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	133,668	131,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,226	63,567
その他	74,138	68,576
減価償却累計額	67,542	69,239
有形固定資産合計	62,822	62,903
無形固定資産	226	211
投資その他の資産		
投資有価証券	20,119	17,196
退職給付に係る資産	122	633
その他	5,510	3,650
貸倒引当金	2	0
投資その他の資産合計	25,750	21,479
固定資産合計	88,799	84,595
資産合計	222,468	216,177
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,157	3,675
短期借入金	21,957	12,581
未払法人税等	2,838	885
返品調整引当金	16	19
その他	15,732	12,868
流動負債合計	43,702	30,030
固定負債		
長期借入金	15,000	24,376
退職給付に係る負債	66	81
その他	7,996	8,145
固定負債合計	23,063	32,603
負債合計	66,765	62,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	122,047	128,612
自己株式	392	5,393
株主資本合計	143,084	144,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,835	3,622
繰延ヘッジ損益	479	1,551
土地再評価差額金	2,513	2,513
為替換算調整勘定	3,549	823
退職給付に係る調整累計額	485	331
その他の包括利益累計額合計	9,891	6,531
非支配株主持分	2,726	2,365
純資産合計	155,702	153,544
負債純資産合計	222,468	216,177

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	86,562	87,959
売上原価	34,653	37,423
売上総利益	51,909	50,535
販売費及び一般管理費	¹ 35,869	¹ 36,550
営業利益	16,039	13,985
営業外収益		
受取利息	74	49
受取配当金	360	382
持分法による投資利益	-	44
その他	242	317
営業外収益合計	677	793
営業外費用		
支払利息	136	104
持分法による投資損失	5	-
為替差損	269	35
その他	19	13
営業外費用合計	430	153
経常利益	16,286	14,626
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	873
特別利益合計	0	874
特別損失		
固定資産売却損	0	14
固定資産除却損	19	26
災害による損失	-	5
特別損失合計	19	46
税金等調整前四半期純利益	16,267	15,453
法人税等	5,373	4,072
四半期純利益	10,894	11,381
非支配株主に帰属する四半期純利益	253	218
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,641	11,163

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	10,894	11,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,934	213
繰延ヘッジ損益	1,771	1,071
為替換算調整勘定	928	4,857
退職給付に係る調整額	1	153
持分法適用会社に対する持分相当額	22	94
その他の包括利益合計	211	3,939
四半期包括利益	11,105	7,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,974	7,802
非支配株主に係る四半期包括利益	131	360

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,267	15,453
減価償却費	3,776	4,039
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	434	431
支払利息	136	104
持分法による投資損益(は益)	5	44
有形固定資産除売却損益(は益)	12	40
売上債権の増減額(は増加)	1,232	1,546
たな卸資産の増減額(は増加)	1,564	565
仕入債務の増減額(は減少)	245	1,369
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	0	873
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	459	211
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	65
その他	2,161	3,077
小計	14,590	20,343
利息及び配当金の受取額	457	452
利息の支払額	137	103
法人税等の支払額	3,818	5,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,091	15,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,043	6,926
有形固定資産の売却による収入	1,200	22
無形固定資産の取得による支出	34	23
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	7	8
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8	1,874
関係会社出資金の払込による支出	-	238
貸付けによる支出	932	1
貸付金の回収による収入	4	3
定期預金の預入による支出	25	26
定期預金の払戻による収入	48	24
その他	16	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,797	5,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	5,001
配当金の支払額	4,431	4,413
非支配株主への配当金の支払額	54	49
その他	27	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,515	9,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	1,497
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	633	738
現金及び現金同等物の期首残高	19,343	25,128
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	290
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	28
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,976	24,709

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(連結の範囲に関する事項の変更) 第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社夕張ツムラは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
天津盛実百草中薬科技股份有限公司	百万円	1,920百万円
盛実百草薬業有限公司	百万円	1,080百万円
合計	百万円	3,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
給料諸手当	12,742百万円	12,863百万円
退職給付費用	683百万円	881百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) (平成27年12月31日現在)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) (平成28年12月31日現在)
現金及び預金勘定	19,989百万円	24,743百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13百万円	34百万円
現金及び現金同等物	19,976百万円	24,709百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,256	32.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	2,256	32.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,256	32.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	2,219	32.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年8月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,741千株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加を含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,001百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,393百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	150円89銭	159円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	10,641	11,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,641	11,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,524	69,835

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

平成28年11月9日開催の取締役会において、第81期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の中間配当を当社定款第47条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 2,219百万円
(2) 1株当たりの金額 32円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田所 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年2月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。